



柯 隆 著

## 『チャイナクライシスへの警鐘

——2012年 中国経済は減速する——』

発行元◎日本実業出版社  
発行年月◎2010年9月  
総ページ数◎232ページ  
価 格◎1575円(税込)



米欧はじめ世界経済全体が中国の成長に依存を深めるなかで、中国経済が失速するおそれがないのは今、ビジネスマン、経営者層の関心を最も集めるテーマであり、その問題に正面から答えようとしたのが、本書である。

結論からいえば、著者は2012年から翌年に向け、中国経済が減速し、一定の混乱期に入るとの見方を示す。その根拠となっているのは、「国民1人当たりのGDPが3000ドルを超えてくると、富裕層と貧困層の格差がどんどん広がっていく」ことであり、タイ、マレーシアなど多くの途上国が3000ドル超えの時点で混乱期を迎えたと著者は指摘する。中国は2012年に共産党大会が開かれ、指導部が交代する予定であり、政治の空白も混乱の別の要因となる。

中国指導部はいうまでもなく、格差は正に動いているものの、その多くが見掛け倒しであることを著者は明らかにしている。たとえば、

中国は先進国と同様に所得税に累進課税を導入しているものの、その対象は賃金所得のみで、副業や不動産売買などの収入は実質非課税になっている。そうした実質非課税の収入を中国では「陰性収入」とよぶ、と著者は紹介している。公務員でいえば「職務消費(交際費)」や外部のセミナーに顔を出すことで得られる「出場料」などだ。一方、農民は自家消費の野菜も収入にカウントされるという大きな不公平がある。

「巨大な中国内需」という世界に流布する幻想に対しても、著者はメスを入れる。中国の個人消費がなかなか伸びない実態を示したうえで、その根幹に労働分配率の低さと将来不安があると指摘する。2008年の中国の労働分配率は43%にすぎず、日本の60%はもちろん米国の80%弱とは大きな差がある。しかも年金制度の未整備で国民の将来不安は大きく、実は消費ブームは本格化していない

と著者はみる。

そうした矛盾の解決に必要なのは「政治改革」と著者は断言する。権力に近い者だけが利益を得て富を築き、国有企業が優遇され、民間企業がすたれる構造があるからだ。「国民に監督されない権力は腐敗する」という古今東西に共通する原理が21世紀の中国にまさしく当てはまっている。

目下の中国経済の大きな課題は、人民元だが、著者は金利が自由化されていない中国において人民元を切り上げることの構造的な困難もわかりやすく解説しており、人民元の先行きを考えるうえで参考になるだろう。

本書はマクロ経済から人口、雇用、消費、環境、エネルギー、食糧など幅広い議論を展開しており、議論が広く薄くなった面はあるが、中国経済の今を知る最適の本のひとつに仕上がっている。

(日本経済新聞 編集委員 後藤康浩)